

[22] ハイチ

1. ハイチの概要と開発課題

(1) 概要

ハイチは、1804年にフランスから独立した、米州ではアメリカ合衆国に次いで最も古い歴史を持つ国であるが、建国以来、政治的混乱が続いている。1957年以来約30年間続いたデュバリエ父子による独裁政権が1986年に崩壊、翌1987年に民主憲法を發布し立憲共和制国家となった。1990年12月に初の民主的選挙が実施され、翌年2月にアリスティド大統領（当時）が就任した。しかし、同年9月、軍事クーデターにより同大統領は米国内へ亡命する事態となり、国連安保理は対ハイチ禁輸を決議し、各国は経済関係を停止した。1994年、国際社会の圧力を受けた軍事政権は政権を返上し、1995年6月に地方・国会議員選挙、同年12月に大統領選挙が無事実施され、プレヴァル大統領（当時）が選出された。プレヴァル政権は2000年12月までの任期を全うしたものの、2001年に再びアリスティドが大統領に就任すると政情が不安定化し、2004年2月、反政府武装勢力が中北部の主要都市を占拠するに至り、アリスティド大統領は国外に脱出した。同年6月、安全確保、政治プロセスの民主化支援、人権・人道支援の調整等幅広い権限を有する国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH：United Nations Stabilization Mission in Haiti）が発足し、7月にワシントンで開催された対ハイチ支援会合において、国際社会はハイチ支援暫定枠組み（ICF：Interim Cooperation Framework）に基づき、総額10億8,500万ドルの支援を表明した。2006年には大統領・国会議員選挙が行われ、プレヴァル大統領が再び当選し、6月にはアレクシー首相率いる新内閣が発足した。2008年4月4日、食料価格の高騰に起因する暴動が首都ポルトープランス他各地で発生し、食料略奪や商店が破壊されるなどし、ついには国会で内閣不信任案が決議され、アレクシー首相の辞任に至った。9月、ピエール＝ルイ首相が国会で承認されて新内閣が成立したが、半年間という長期に亘る内閣不在は、ハリケーン被害への対策、補正予算及び新年度予算の策定が大幅に遅れるなど影響を与えた。

(2) 貧困削減戦略文書（PRSP）

ハイチ政府は、2007年11月に世銀に対して2011年9月末を期限としたPRSPを提出した。当初、同PRSP策定を踏まえ、2008年4月にポルトープランスにて支援国会合開催が予定されていたが、食糧暴動による現地情勢の混乱から中止された。同年7月、マドリードにて支援国会合が開催され、「食糧安全保障及び農村開発に関する行動計画」がハイチ側から提出されたほか、新政府成立後の早い段階での支援国会合の開催が求められた。

2009年4月に、ワシントンに於いて支援国会合が開催された。同会合において国際社会はハイチ政府が策定したPRSPの実施及び財政支援として3.25億ドルの支援を表明し、我が国も最大5,000万ドルを上限とする支援を新たにプレッジした。

ハイチ

表-1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口	(百万人)	9.6	7.1
出生時の平均余命	(年)	61	55
G N I	総 額 (百万ドル)	6,126.13	2,836.28
	一人あたり (ドル)	520	350
経済成長率	(%)	3.4	-0.1
経常収支	(百万ドル)	-80.30	-21.90
失 業 率	(%)	—	12.7
対外債務残高	(百万ドル)	1,597.94	916.82
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	728.74	318.00
	輸 入 (百万ドル)	2,321.28	514.60
	貿易収支 (百万ドル)	-1,592.54	-196.60
政府予算規模 (歳入)	(百万グールド)	—	—
財政収支	(百万グールド)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.5	1.3
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	19.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	57.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	1.5
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	701.32	167.39
面 積	(1000km ²) ^(注2)	28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年3月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		ハイチ支援暫定枠組み (ICF) (2004年7月作成)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	173.40	448.87
	対日輸入 (百万円)	4,992.70	3,237.86
	対日収支 (百万円)	-4,819.30	-2,788.99
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ハイチに在留する日本人数	(人)	16	24
日本に在留するハイチ人数	(人)	21	5

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	53.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.4(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	22(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	62.1(2000-2006年)	38(1985年)
	初等教育就学率 (%)	—	22(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	84(2005年)	148(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	120(2005年)	221(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	670(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.8 [2.2-5.4](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	405(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15(1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	54(2004年)	47
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	30(2004年)	24
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4(2005年)	1.3
人間開発指数 (HDI)		0.532(2007年)	0.356

注) []内は範囲推計値。

2. ハイチに対するODAの考え方

(1) ハイチに対するODAの意義

ハイチは、CARICOM 加盟国の中で、我が国との間で最初に外交関係を樹立し、駐日大使館を設置した国であり、我が国と伝統的に友好協力関係を発展させてきた。元来、農業依存型の脆弱な経済構造であったことに加え、長年の政情不安により、行政や公共サービスの基礎が崩壊している。西半球の最貧国であるハイチへの社会経済開発支援は、我が国 ODA 大綱の基本方針である「開発途上国の自助努力支援」、同じく重点課題の一つである「貧困削減」の観点からも意義がある。また、ハイチでは近年、大雨やハリケーンによる被害が発生しているが、政府による対策が十分ではないことから、これら被災者への支援は「人間の安全保障」、「公平性の確保」の観点からも重要である。

また、米、カナダ、EU 等西側諸国は積極的に対ハイチ支援を展開しているほか、中南米の主要国は MINUSTAH への協力を積極的に行っており、国際社会のハイチへの関心は非常に高い。我が国としても、国際社会の責任ある一員としてハイチへの支援に一定の役割を果たすことが求められる。

(2) ハイチに対するODAの基本方針

ハイチは、国連の LDC に分類されているため、支援ニーズは多岐にわたり、かつその量も多い。これまで、国家の脆弱性にかんがみ、国際機関を通じた人道的支援、研修員受入などの技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力している。なお関係諸国の支援もあって、近年は治安情勢にも改善傾向が見られるようになった。

(3) 重点分野

我が国は、2006年7月に開催されたポルトープランスにおけるハイチ支援国会合において、「人間の安全保障」の観点から、食糧、農業、医療・保健、教育等人道分野における支援、及び平和の構築に資する分野の支援を表明し、同分野に対する1000万ドルのプレッジを行った(2007年12月までの支援実施総額は1,325万ドル)。

なお、2009年4月に開催されたワシントンにおけるハイチ支援国会合では、我が国は、「人間の安全保障」の観点を踏まえたより具体的な支援方針として、「食料・農業」、「保健・医療」、「教育・人材開発」の3つを支援重点分野とすることを改めて表明し、最大5,000万ドルのプレッジを行った。

3. ハイチに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のハイチに対する無償資金協力は18.68億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は0.29億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力292.57億円(原則、交換公文ベース)、技術協力13.77億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

予防接種強化計画(UNICEF経由)、食糧援助、ノンプロジェクト無償資金協力を実施したほか、教育、医療保健分野を中心に、草の根・人間の安全保障無償資金協力を合計9件実施した。また、国際機関を通じての贈与を行った。

(3) 技術協力

保健・医療分野を中心に18名の研修員を新たに受け入れた。

4. ハイチにおける援助協調の現状と我が国の関与

現地では援助コアグループであるG10(国連、世銀、IMF、IDB、EU、米、加、仏、西、ABC諸国(アルゼンチン、ブラジル、チリのうち、月替わりで代表を務める1カ国)が定期的にハイチ政府と協議を行っている。また、G10を中心として我が国等を含めた全体ドナー会合や各セクター別会合も実施されている。

5. 留意点

2009年6月、第1回目・ハイチ経済協力政策協議を実施した。またその際、気候変動分野についても協議した結果、同分野への協力も重点分野として追加することとしている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位:億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	6.28	0.87 (0.73)
2005年	—	7.24	0.60 (0.57)
2006年	—	6.95	0.72 (0.64)
2007年	—	12.06	0.39 (0.35)
2008年	—	18.68 (0.20)	0.29
累 計	—	292.57 (0.20)	13.77

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ハイチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2004年	—	5.53	0.38	5.91
2005年	—	0.43	0.51	0.94
2006年	—	5.01 (1.79)	0.52	5.53
2007年	—	6.15 (2.41)	0.64	6.80
2008年	—	11.36 (6.40)	0.35	11.72
累計	—	178.68 (10.60)	12.94	191.63

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ハイチ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ハイチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	米国 94.74	フランス 19.45	カナダ 15.84	日本 4.73	オランダ 4.50	4.73	153.24
2004年	米国 91.23	カナダ 37.35	フランス 25.03	ドイツ 7.47	オランダ 7.12	5.91	209.05
2005年	米国 140.60	フランス 81.96	カナダ 81.70	スペイン 10.31	スイス 5.02	0.94	340.90
2006年	米国 190.71	カナダ 97.45	フランス 26.87	スペイン 15.14	ノルウェー 8.00	5.53	363.31
2007年	米国 202.24	カナダ 119.22	フランス 48.23	イタリア 16.36	スペイン 15.40	6.80	434.32

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ハイチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDB 25.78	CEC 10.31	WFP 6.04	UNDP 3.04	UNICEF 2.59	11.19	58.95
2004年	CEC 42.95	IDB 18.74	WFP 6.87	UNICEF 4.21	UNDP 3.77	-26.80	49.74
2005年	IDB 59.18	CEC 55.91	IDA 17.37	UNDP 4.84	UNICEF 2.97	19.20	159.47
2006年	CEC 82.42	IDB 49.94	IMF 36.90	UNDP 5.26	IDA 4.71	37.54	216.77
2007年	CEC 97.48	IDB 94.29	IDA 22.24	IMF 11.73	UNICEF 5.03	36.00	266.77

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年度までの累計	なし	241.36億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryu/jisseki.html))	11.19億円 研修員受入 156人 専門家派遣 15人 調査団派遣 146人 機材供与 73.04百万円
2004年	なし	6.28億円 予防接種強化計画 (UNICEF経由) (2.41) 緊急無償 (集中豪雨災害に対する支援 (WFP経由)) (0.25) 食糧援助 (WFP経由) (3.00) 食糧増産援助 (FAO経由) (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.15)	0.87億円 (0.73億円) 研修員受入 12人 (12人) 機材供与 32.56百万円 (32.56百万円) 留学生受入 6人

ハイチ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	7.24億円 予防接種強化計画（UNICEF経由）（2.03） 緊急無償（ハイチ選挙プロセスに対する支援（UNDP経由））（0.95） 食糧援助（3.60） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.66）	0.60億円（0.57億円） 研修員受入 11人（10人） 機材供与 10.00百万円（10.00百万円） 留学生受入 5人
2006年	なし	6.95億円 予防接種強化計画（UNICEF経由）（2.04） 食糧援助（3.60） 貧困農民支援（FAO経由）（0.90） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.41）	0.72億円（0.64億円） 研修員受入 22人（20人） 留学生受入 7人
2007年	なし	12.06億円 予防接種強化計画（UNICEF経由）（1.94） ホルトープランスにおけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画（UNICEF経由）（4.62） 食糧援助（4.80） 草の根文化無償（1件）（0.00） 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.69）	0.39億円（0.35億円） 研修員受入 16人（15人） 留学生受入 5人
2008年	なし	18.68億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（6.00） ハイチ共和国におけるハリケーン災害に対する緊急無償資金協力（1.82） ハイチ共和国における予防接種強化計画（UNICEF経由）（2.06） 食糧援助（1件）（7.80） 草の根・人間の安全保障無償（9件）（0.80） 国際機関を通じた贈与（1件）（0.20）	0.29億円 研修員受入 18人
2008年度までの累計	なし	292.57億円	13.77億円 研修員受入 231人 専門家派遣 15人 調査団派遣 146人 機材供与 115.59百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-10 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アンファン・ジェズ小学校増築計画
カノー峡谷水害緩和計画
グレース・チルドレン病院緊急電源供給計画
グレース・チルドレン病院産科病棟改修計画
ソリダリテ学校建設計画
プチ・ゴアープ市ノートルダム病院機材整備計画
ボダン区医療センター改修整備計画
ラ・モンターニュ地区飲料水給水施設建設改修計画
感染症母子保健研究所・検体検査機器設置計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は946頁に記載。